

要 望 書

令和 7 年 8 月 2 8 日

苫小牧市長 様

苫小牧市議会
会派 新緑
代表 山谷 芳則

苫小牧市における津波・災害対応体制の総合的見直しについて

令和 7 年 7 月 30 日に発生したカムチャッカ地震津波警報時、本市では避難行動、情報入手、避難所運営、酷暑対策、交通インフラ運用など多岐にわたる課題が明らかとなりました。これらのことを教訓としてとらえ、市民の生命と財産を守るために十分な検証実施することはもちろんのこと、本市の総合的かつ実効性の高い防災体制の見直しが急務です。

つきましては、下記の事項について早急な検討・実施を要望いたします。

記

1. 情報伝達・周知体制の強化について

- ・ 津波警報発表時にアクセス集中でサイト閲覧が困難となった事例を踏まえ、市公式ウェブサイトの複数サーバー・異ドメインによる負荷分散化
- ・ X(旧 Twitter)に「苫小牧市公式」「苫小牧市公式防災」の二本立てアカウントを開設・運用
- ・ ウェブサイト、SNS、庁舎サイネージでのやさしい日本語・英語等による多言語防災情報配信
- ・ 市公式 LINE と地図連携による一次避難所・福祉避難所・垂直避難先の可視化
- ・ 津波ハザードマップの地域巡回型説明会による周知徹底

2. 避難誘導と避難所運営の改善について

- ・ 垂直避難と水平避難の判断基準のより明確化と市民周知
- ・ 町内会館への冷房設備整備。(学校設置が高コストなので)
- ・ プレーカー容量増設の検討およびプレーカー復旧マニュアル整備と情報共有化
- ・ 熱中症予防資材(経口補水液、冷却タオル・うちわ等)の備蓄と即時配布体制の構築
- ・ 医師・看護師を屋外避難地や展望台等にも派遣できる体制検討
- ・ 高齢施設入所者の受け入れ体制の検証と強化
- ・ 避難所への福祉専門職(社会福祉士、介護福祉士、保健師等)の派遣体制の確立
- ・ 民間一時施設を避難利用した際の対応マニュアルの整備と周知

3. 災害対応インフラ・資源の整備について

- ・ 国・北海道・NEXCO 東日本との事前協定等により、災害時緊急車両・避難車両等の高速道路の無料開放

- ・ 開放区間・対象車両の事前周知体制整備
- ・ 勇払～沼ノ端道道の街灯増設(ソーラー式・蓄電池内蔵型を優先)
- ・ 災害対応型自動販売機の設置促進
- ・ 避難物資・医薬品の集積拠点の明確化と実動訓練
- ・ ヘリコプターが上空旋回により発生した騒音により防災スピーカーや会話が聞こえい事への配慮を関係機関へ申し入れする事

- ・ 官民連携体制強化のための DMR 方式地域振興無線システムの整備

4. 市役所本庁舎の津波避難ビル機能向上について

- ・ 館内放送と FM とまこまいを連携し、避難者へリアルタイム情報提供
- ・ 売店在庫や簡易食品を災害時に提供可能とする体制整備
- ・ 多言語防災情報を自動配信できるデジタルサイネージの整備
- ・ 避難者と職員動線を分離するゾーニングマップ作成
- ・ 夏季でも装用可能なビブス・腕章等の識別資機材配備
- ・ 車椅子・ストレッチャー等の垂直避難支援資機材導入

5. 地域防災力の向上について

- ・ 町内会役員・地域防災リーダー向け研修の強化
- ・ 避難所運営訓練への町内会・事業所・学校の参加促進
- ・ 福祉避難所の事前登録制および事前開設訓練の実施

結び

本要望は、カムチャッカ地震時住民避難指示に寄せられた市民・避難者・関係機関の声をもとに整理したものであり、夜間避難の安全確保、酷暑対策、交通インフラ改善、情報伝達強化など本市の総合的な防災力向上を目的としています。

いつ発生するか分からない災害に備え、市民の避難行動において今回のような混乱や危険が再び生じることのないよう、早急に事実関係の検証を行い、避難所運営マニュアルの見直しや避難経路の安全性確認など、具体的かつ実効性のある改善策を講じることを強く求めます。